

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### **【今週のチェック・ワード】**

#### **【既得権益層に対する社会の不満について】**

現行の社会システム、秩序に対しては、その社会秩序の中で、自らの実力で権益を拡大している人はもとより、既得権を親兄弟親戚や近い人間より引き継いでいる人々も、一般的には、「現行の秩序維持」を希望しているものと思います。

逆に、現行の社会秩序に於いて、一向に既得権を得られぬ者、拡大できぬ者は、自らの実力のあるなしに拘らず、一般的には、「現行の秩序転換」を希望しているものと思います。

米国に於いても、現行の社会秩序に対する底辺の不満は高まり、昨年の大統領選挙では、どの候補が最も現行の社会秩序を転換してくれるかを意識しつつ、「相对比较」でトランプ候補を選出した人々が相対的には多かったとも言え、既得権に対する不満や批判は、アジアなどの新興国に限ってあるものではないと思われま

しかし、それでも、私の認識しているところでは、例えば、韓国国内では既得権益層がその既得権を親兄弟親戚から踏襲して権力を相続していくことに対しての不満が庶民層の中には極めて強くあり、こうしたことが背景にあって、財閥批判や政治家に対する不信感が拡大しやすい状況になっていると、私自身の約35年の韓国とのビジネス経験を通じて感じており、こうした韓国庶民の意識は、上述した米国庶民の既得権益層に対する不満や不信よりも更に強いものと感じています。

さて、こうした中、韓国の企業経営評価サイトである「CEOスコア」は、米国の経済誌であるフォーブスが毎年公開している株式長者のうち4か国の上位40人ずつ計160人について分析した結果を公表していますが、その中での注目コメントは、

「昨年末の時点で韓国は40人のうち25人（率にして62.5%）が“相続長者”であった。

これに対して、米国の“相続長者”は40人のうち10人（同25%）、日本は12人（同30%）、中国本土は1人（同2.5%）となっている。

また、160人全体で見ると、自ら創業して一代で財を築いたのは112人（同70%）、“相続長者”は48人（同30%）となっている。」

というものであります。

改めて、韓国のこうした既得権益層に対する不満や不信感の強さが示された報道であると見ておきたいとも思います。

### **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

#### **【台湾】**

筆者が香港でビジネスをしていた1990年代に、台湾はマカオルートをしぼしばり利用しながら北朝鮮とコンタクト、北東アジア地域での水面下の活動を行っていたことをこの目で見ている。

こうした中、今般、中朝国境の鴨緑江下流にある北朝鮮領の中州・威化島で、中国本土と台湾の企業などが総額60億人民元を出資し、工業団地を建設することで北朝鮮側と合意したとの観測報道が流れている。

筆者はその経験から十分にこうした動きは予想されると見ているが、それが事実であるとするれば、ポイントは、中台それぞれの目的が何かであり、またその前に、今回このプロジェクトに参加する台湾企業が国民党系企業かそうでないかを確認した上で議論する必要があると考えている。

今後の動向をフォローしたい。

#### [中国]

筆者は、中国本土の東アジアに於ける軍事力の拡大を危惧しており、また、その勢力はインド洋にまで拡大しつつあるとも見ている。

こうした中、観測報道ではあるが、

「中国本土の習近平政権が、今年8月1日の中国軍創設90年に合わせ、軍事パレードを実施する。」

との情報が流れている。

そして、この情報によると、陸上と海上でそれぞれ軍事パレードを実施し、ウクライナから購入した空母を改修して2012年に就役した中国本土初の空母「遼寧」号のほか、大連で建設されている国産初の空母が初公開される可能もあると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

#### —今週のニュース項目（見出し）—

1. フィリピン情勢について
2. バングラデシュ情勢について
3. 中国本土、外貨準備高について
4. 米台関係と中国本土について
5. 中国本土、軍事力誇示について
6. 香港情勢について
7. アフガニスタン情勢について
8. 米中関係について

#### —今週のニュース—

##### 1. フィリピン情勢について

フィリピン情勢は落ち着いているように見えて不安定な面もあることは否定できない。

そして、こうした状況だからこそ、強いリーダーシップを持つ大統領が求められているとも言えよう。

しかしまた、その強いリーダーに対する不満も一方では間違いなく存在している。

こうした中、フィリピン南部ミンダナオ島キダパワンで、100人規模の武装集団が刑務所を襲撃し、ロイター通信によると受刑者158人が脱走するという事件が発生している。

反政府勢力「モロ・イスラム解放戦線」(MILF)や、MILFから分派した「バンサモロ・イスラム自由戦士」(BIFF)の関与が報じられているが、フィリピン大統領府は、「現状では組織を特定できない。」

としている。

何れにしても、極端な事態が発生しており、混沌の状況にあることは否めない。

動向をフォローしたい。

## 2. バングラデシュ情勢について

バングラデシュ警察当局は、同国で日本人7人を含む人質20人が殺害された昨年7月の残忍なレストラン襲撃テロを巡り、首謀者の一人として行方を追っていたヌルル・イスラム容疑者を射殺したと発表している。

これによりバングラデシュのテロは今後、沈静化していくかについては不透明であり、今後の動向をフォローしたい。

## 3. 中国本土、外貨準備高について

中国本土の中央銀行である中国人民銀行は、2016年12月末の外貨準備高が前月末から410億ドル減の3兆105億米ドルとなったと発表している。

外貨準備高の減少は6カ月連続となっている。

そして、米国の利上げなどを背景と進む人民元安に歯止めをかけようと、中国人民銀行が米ドルを売って人民元を買う為替介入を続けていることが主因であり、中国本土の外貨準備高は過去最大を記録した2014年6月末と比べると大きく減少している。

人民元の国際通貨化を意識し、行き過ぎた人民元安を嫌う中国本土金融当局の今後の動きを引き続きフォローしたい。

## 4. 米台関係と中国本土について

台湾の蔡英文総統は、中米訪問の途上、米国に立ち寄り、その際に米国のテッド・クルーズ上院議員らと会談した。

更にまた、蔡総統は、トランプ次期政権に入ることが有力視されているランドル・シュライバー元国務次官補代理とも会談したとも伝えられている。

台湾にとっては大変意味のあることである。

しかし、これに対して予想通り、中国本土政府は、「台湾の指導者が、いわゆる『経由』の機会を利用して米当局者と接触し、中米関係を妨害・破壊する活動を行うことに断固として反対する。」

と強い懸念を示している。

今後の動向をフォローしたい。

## 5. 中国本土、軍事力誇示について

日本の防衛省統合幕僚監部は、中国本土の爆撃機6機と情報収集機、早期警戒機の計8機が、東シナ海から対馬の南を通り日本海中部まで往復飛行したのを確認したと発表した。

航空自衛隊の戦闘機などを緊急発進させたが、領空侵犯はなかった模様である。

一方、中国本土国営の新華社通信は、

「中国本土海軍・海軍航空隊は、日本海で、海上に展開する艦艇との共同訓練を実施した。」と報道している。

また、空母「遼寧」率いる艦隊は、南シナ海での訓練を終えて台湾海峡を通過し、母港の山東省青島に戻っている。

先月下旬からの一連の訓練で太平洋側から台湾を一周する行程をとっており、台湾の蔡政権に対する圧力とも見て取れる。

こうしたことからして、中国本土の軍事的活動は更に活発化していると見ておきたい。

そして、こうした状況を見ると、日中関係も軍事面を背景に悪化していく可能性は高まりつつあると筆者は見ており、状況を注視したい。

## 6. 香港情勢について

香港特別行政区政府・立法会の羅議員が、香港で記者会見し、親中国本土の過激派とみられる集団から香港空港で暴行を受けたことを明らかにした。

羅議員は2014年の民主化デモ「雨傘運動」で活動した中国本土に批判的な議員の一人とされている。

香港の民主化と香港の真の自治を意識した際に何が最も現実的なものであるのかを意識しなくてはならない。

香港の将来を意識して注視したい。

## 7. アフガニスタン情勢について

アフガニスタンの首都・カブールに於いて、情報機関を狙った爆発が発生した。

現地報道などによると、少なくとも27人が死亡、約70人が負傷したと伝えられている。

反政府勢力タリバーンが犯行声明を出しており、アフガニスタンの治安の正常化もまだ遠そうである。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. 米中関係について

トランプ次期米国大統領が国務長官に指名したレックス・ティラーソン氏に対する承認審議が米議会上院の委員会公聴会に於いて行われた。

この席上、ティラーソン氏は米国が履行責任を果たして同盟国からの信頼を取り戻すとし、更に、中国本土を筆頭に、ロシア、イスラム過激主義、イラン、北朝鮮を、「相当な脅威」として認識するとの見方を示した。

中国本土を筆頭として脅威と位置づけている点を参考としておきたい。

## 【韓国】

—今週の韓国—

韓国政府系シンクタンクの韓国開発研究院（KDI）が発表した「経済動向1月号」によると、韓国経済については、

「建設投資が高い伸びを維持し、鉱工業生産が一時的な要因により改善を見せるなど、投資や生産がやや持ち直したものの、成長の勢いは依然弱いと診断した。」

と報告されている。

そして、消費者心理の萎縮や建設受注などの先行指標の不振を根拠に、短期間のうちに景気が上向くとは見込みづらいと予測されている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

### 1. 輸出見通しについて

2. DRAM価格動向と韓国について
3. 日米韓関係について
4. LG電子、業況について
5. 政府の景気見通しについて
6. 政局動向について
7. 企業活動状況について
8. 北朝鮮動向について
9. 製造業景況感について
10. 失業率動向について

—今週のニュース—

## 1. 輸出見通しについて

韓国経済にとって、輸出は依然として経済成長の牽引車である。

こうした中、韓国政府・産業通商資源部は、黄教安大統領権限代行首相への2017年度（1～12月）業務報告の中で、2017年の輸出額の目標を前年対比2.9%増の5,100億米ドルとなるとの見通しを示している。

産業通商資源部としては、2015年が8.0%減、2016年が5.9%減と2年連続でマイナスを記録したが、今年はプラス転換させ、増加ペースを定着させるよう最善を尽くしたいとしている。

即ち、産業通商資源部は輸出回復に向け、輸出型企業に対し貿易金融の支援を増額するなどサポートする計画であり、例えば、新たな市場の開拓と品目の発掘にも取り組むとしている。

更にまた、米国や欧州など先進国が先行き不透明なことから、アジアや中南米など潜在力が高い市場を中心に自由貿易協定（FTA）のネットワークを改善、拡大、インドとの包括的経済連携協定（CEPA）の改定交渉を年内に終え、東南アジア諸国連合（ASEAN）とはFTAの自由化率を引き上げる方針なども示されている。

尚、韓国政府・関税庁は、今年1月1～10日の輸出額は116億米ドルを既に記録しており、前年同期に比べ37.7%増えたと報告している。

輸出額は昨年9、10月に減少を記録したものの、11月から増加に転じている。

昨年末から続いている回復傾向が今年も続いていることになり、暗いニュースが多い韓国の経済界に明るい情報を流している。

今後の動向をフォローしたい。

## 2. DRAM価格動向と韓国について

DRAM価格がこの約2か月で40%近く急騰している。

こうした価格急騰の最大の理由は、中国本土やインドなど新興国のIT企業の成長に伴う需要急増と言われているが、筆者にしてみれば、そうしたことは以前から予測されていたことであり、何故、この2ヶ月で急騰したかの理由とはならず、むしろ、国際金融筋の景気下支え対策の中で、市場に分かりやすく、資金を流し込み、景気拡大方向に舵取りをしていく為に利用され、またその理屈付けとも見て取れる。

しかしながら、何れにしてもDRAMの価格急騰は現実の話であり、これによって、韓国の半導体業界は、三星電子など、韓国の半導体企業の業績改善が期待できるとしている点は否定しない。

今後の動向をフォローしたい。

### 3. 日米韓関係について

筆者は、日米韓の外交協力関係は盤石ではないと見ている。

しかし、北朝鮮問題に関しては一定の協力関係を維持していこうと留意しているとも見ている。

また、日米両国が先月、日米韓3カ国による対潜水艦戦闘の合同演習を提案したが、韓国が難色を示して実現しなくなったと複数の日米韓関係筋が明らかにしていると朝日新聞は報じている。

こうしたことが事実であると言う可能性は高いと筆者は見ており、米国の軍事的な韓国への信頼度は更に低下する可能性もあろう。

但し、こうした中、日米韓外務次官級協議が、ワシントンの米務省内で開催され、北朝鮮問題について協議、その結果、昨年11月末に国連安全保障理事会で採択された新たな対北朝鮮制裁決議の完全な履行を関係国に求めることで一致したとも伝えられている。

こうした韓国の動きを見るにつけ、韓国はどのように動いていきたいのか、政治・経済・外交・軍事面で、全く、国家としての動きに統一性が見られないと筆者は感じている。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

### 4. LG電子、業況について

韓国主要企業の一つであるLG電子は、昨年10～12月に14兆ウォン以上の売上高を記録した一方、営業利益は353億ウォンの赤字を計上したと発表している。

これにより、2016年通年では売上高は前年対比2%減の55兆3,712億ウォン、営業利益は同21.2%増の1兆3,377億ウォンとなった。

前四半期に営業利益が赤字となった主な要因は、スマートフォン事業を担当するモバイル・コミュニケーションズ（MC）事業本部の不振によるものと分析されている。

今後の動向をフォローしたい。

### 5. 政府の景気見通しについて

柳経済副首相兼企画財政部長官は、

「中国本土、日本との外交問題が経済的影響を与えるのではないか。」

との見方を、国会で開かれた与野党の政策委員会議長との政策協議会で示している。

更に、

「米国の利上げやトランプ新政権の保護貿易主義強化など経済を巡る国内外の環境は厳しい。

内需回復については勢いが弱い。冷え込んだ経済心理の改善に向けた努力が必要である。」

とコメントしている。

正に現実直視の見方であると筆者は理解する。

今後の動向をフォローしたい。

### 6. 政局動向について

韓国の与党・セヌリ党を離党した非朴大統領派は、今月24日に結成する新党の名前を「正しい政党」とすることを決めたと発表している。

そして現在、新党に加わる非朴派は30人と見られている。

大統領選に向けて如何なる影響力を示すか注視したい。

また、韓国の趙文化体育観光相は国会答弁の中で、朴政権の大統領府が政権に批判的な文化人のリストを作っていたことを認める発言をして問題となっている。

即ち、趙長官はこの答弁で、「芸術家らへの支援を拒む名簿があったと判断している。」とコメントしている。

こうした事態が正式に検証され、事実であると判明されれば、国民の言論や表現の自由を朴政権は侵害していたこととなり、国民の批判は更に強まるものと思われる。

今後の動向をフォローしたい。

## 7. 企業活動状況について

韓国の主要紙である朝鮮日報は、「保護貿易主義の強化、グローバル経済の長期不況、政治・経済的リーダーシップの空白など内外の悪材料が相次ぐ中、韓国を代表する企業の売り上げ不振が慢性化している。」と報告している。

これは、朝鮮日報が金融情報会社FNガイドと共同で20大企業グループの主力系列企業のうち18社（証券会社の報告書がない東部火災と富栄を除く、サンプルが少ないが傾向は分かる。）の昨年の業績を分析した結果を基にコメントしているものであり、合計売上高が3年連続で減少したと報告している。

韓国経済研究院のペ副院長は、「韓国の主要企業の合計売上高が3年連続で減少したのは、1960年代の産業化以降初めてである。

20大グループが企業全体の売上高に占める割合が40%に迫ることを考えると、韓国の産業全体の成長が止まっていることを意味する。」とコメントしているとも伝えている。

企業別では、18社中8社で昨年の売上高が減少しており、原油安で石油製品の値下がりに苦しむSKイノベーション、GSカルテックスが2年連続で10%以上の減収となるなど、2桁台の減少を記録した企業が6社となっている。

増収を確保した企業でも成長はわずかであり、三星電子は、昨年の売上高が前年対比0.4%増の201兆5,400億ウォンだったとする速報値を発表、現代自動車も売上高は2.2%増加したが、販売台数は2.1%減の486万台に留まっている。

中国本土企業に代表される新興国企業の台頭もあり、規模の経済性のみでグローバルマーケットシェアを押さえに来る韓国企業のビジネススタイルに一定の限界が見られていると筆者は見ている。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. 北朝鮮動向について

ラヂオプレスは、「北朝鮮の朝鮮中央放送と平壤放送は、大陸間弾道ミサイルの開発について、米国の核戦争の威嚇に対処した自衛的国防力強化の一環であるとし、北朝鮮の最高首脳部が決心する任意の時刻に任意の場所から発射される。」と報道している。

金正恩委員長の誕生日を意識して発表されたコメントと見られ、北朝鮮国内に対する威信を示すものと先ずは見ておきたいが、北朝鮮の核能力は着実に高まっているとも見られ今後の動向をフォローしたい。

尚、米国政府・財務省は、北朝鮮において言論統制や拷問などの人権侵害に関与したとして、金正恩朝鮮労働党委員長の妹で党宣伝扇動副部長とされる金与正氏や金元弘国家安全保衛部長ら7人を金融制裁の対象にしたことを発表した。

またこれにあわせて、労働省と国家計画委員会も新たに対象に含めたと発表している。

北朝鮮と国際社会の駆け引きは継続されていくものと見ておきたい。

## 9. 製造業景況感について

韓国の主要経済団体の一つである大韓商工会議所は、韓国全土の製造業約2,400社を対象に調べた本年第1四半期（本年1～3月）の景況感指数（BSI）が昨年第4四半期の86を18ポイント下回る68まで悪化したと発表している。

数値は景気判断の分かれ目となる基準値の100を大きく下回っており、今年の景気が通貨危機当時並みに厳しいものになるとの悲観的な見方を表している。

韓国の現状の政治経済外交情勢からすると当然の数値と言える。

但し、韓国経済は底が浅く、悪化の速度も回復の速度も速く、ボラティリティ（価格の変動幅の比率）が高いことは留意しておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

## 10. 失業率動向について

韓国政府・統計庁が発表した雇用動向によると、昨年の韓国の失業率は3.7%で前年に比べ0.1ポイント悪化している。

これは、2010年の3.7%と並ぶ高さの失業率となっている。

また、若年層（15～29歳）の失業率も9.8%に悪化している。

若年層の失業率は、過去最悪だった前年の9.2%より0.6ポイント高くなっており、ワースト記録を更新している。

尚、昨今の、韓国の社会不安の背景には、このような雇用情勢も一因となっていると見ておきたい。

## 【トピックス】

しばしば、申し上げておりますが、一般的、相対的に言えば、

「先進国の市場では、先進国であるが故に、耐久消費財を含む消費財が消費者に対して総じて行き渡っているので購買意欲が弱く、また、社会資本も整備されているので、インフラ開発の需要も弱い。

需要が弱いことから、経済成長の原動力が総じて弱く、そうした意味からも、先進国は安定成長という名の低成長になり易い。」

と考えるべきであると私は考えています。

そして、そうした現実があるので、先進国で、それまで、「規模の経済性」をベースにマーケットシェアを押さえ、発展してきた企業は、安定成長する先進国市場でのマーケットシェアの確保をベースとしつつ、その拡大のターゲットを、



「まだまだ潜在的な消費意欲、インフラ開発意欲があり、かつ、国民所得が高まり、国家の財政基盤が確立しつつある、或いは国家の富の蓄積が見られつつある、かつ、人口の比較的多い新興国」を新たなターゲットとしつつビジネス展開をしていく傾向が見られます。

そして、これまでは、そうした新たなターゲットの筆頭として“中国本土”が世界から注目され、先進国の規模の経済性を追及する大企業たちはこぞって、「中国本土に対するビジネス展開」に注力し、またその結果、中国本土ビジネスの先進国企業間に於ける競争は熾烈となり、更にこの結果として、

「中国本土ビジネスが抱えるリスクに対して、利益率が下がり、期待されたリターンが受け取りにくい。」

といった現象すら見えるようになってきました。

更にそうしたさなか、中国本土経済の減速が顕在化し、先進国企業の関心は、「新たな市場の模索、新たな市場開拓のための下準備」

に入り、その関心の先の一つとして、「インド」が上げられるようになっていきます。

確かにインドは人口12.5億人を抱える、潜在的な消費者の多い国であり、関心がここに向かうのはある意味では当然のことです。

また、国家経済規模も、GDP基準で見れば、既に、2兆米ドルを超え、注目されます。

最近の物価上昇率も6%前後で推移しており、インド国内の購入意欲を示している数値を記録しています。

失業率も最近は数%台となっており、経済の底力を反映させているような数値を示しています。

貿易規模も輸出は3,000億米ドル強、輸入は4,500億米ドル強、その結果、貿易規模は7,500億米ドルを超え、貿易大国にもなりつつあります。

海外からの直接投資規模も350億米ドルを超えました。

更にまた、現在のモディ首相は、インド政府がこれまで示してきた、規制の多い経済社会を転換し、国際社会に対して、インドのビジネス市場を少しずつ開き、この機を捉えて、一気に世界の注目を浴び、中国本土に向かっていった国際ビジネスの関心をインドに向けようとしていることから見ても、インドに対する国際社会の関心は高まってきていることは理解できます。

実に魅力的であります。

しかし、詳細を見ると、どうでありましょうか。

インドの一人当たりのGDP規模はまだまだ1,600米ドル強程度あり、

「購買意欲は強くとも、その購買意欲を支える所得に不安が残る。」

といった状況にあり、インド国内の市場を攻めるに際しては、インド特有の各州の地域特性の大きさも意識しつつ、

「しっかりと、ターゲットとなる地域と所得水準を基にした潜在的顧客層の絞込みを図ること。」は現段階では重要でありましょう。

或いは、貿易規模は大きくとも輸入が輸出を上回り、貿易収支は赤字、経常収支が赤字である上、国家財政基盤も脆弱であることから、

「通貨・ルピーの対米ドル相場の変動は大きく、例え、インド・ルピー建てでの売上高が拡大し、利益が上がったとしても、それを米ドルやまた円に引きなおした際に、思ったほどの成果が上がらない、或いは逆に思った以上の成果が上ぶれてしまう。」

といった状況を引き起こす可能性があり、「一般的には、ビジネスがしにくい。」といった状況にあります。

こうしたことから、現状では、総じてインド・ビジネスの主流は、「今後のインド国内市場への参入に大いに関心を持ちながらも、当面は相対的には高品質を保ちつつ、相対的にはコスト安でビジネスを展開する」と言ったことを前提とした製造拠点的利用が主流となりそうである。」

と見ておくべきでありましょう。

また、その際にはインド国内の物流ルートの悪さや原材料の量と価格の安定確保を意識したリスク管理もしっかりと図っていかないと労を多くして成果が上がりにくいビジネスとなってしまう危険性もあります。

そして、昨今の「突然の」高額紙幣廃止に伴う経済社会の動向を見ても、政府の安定的な国家運営姿勢という点からは潜在的な不安は残ります。

インド・ビジネスは魅力的ではありますが、やはり精緻な検討、準備も必要となりましょう。

### [今週の“街角のお話”シリーズ]

私は、今年は満5回目の干支を迎えました。

戦国時代には人生50年と言われていたのですが、もう死んでいるところですが、現代ではまだまだのようで、社会人の先輩方には、今でも、「君たちのような若い者はだらしない。」と叱られる始末です。

しかし、こうした中、最近、しばしば感じることは、

「私の育んできた常識が通用しなくなっている。」

ということであり、やはり私も年を取って、私の常識が常識ではなくなっているのではないかと感じることであります。

特に、科学や経済の発展に伴う常識の変化ではなく、道徳観、倫理観、社会秩序に対する見方といったものに対する常識が通用しなくなっていることに、時には不安感も覚え、

「私も焼きが回ったかな？」

と悩んでしまうこともあります。

皆様はありませんか？

例えば、ほんの小さなことですが、

「満員電車、空いている電車ではありません、満員電車の中に乳母車ごと入ってきて平気な顔をしている母親父親、祖父母」

「狭い道を横一列に並んで通せんぼをしているように歩く若人たち」

「レストラン、高級レストランと言われるところも含めて大声で高笑いしつつ、飲み食いする綺麗に着飾った妙齢の殿方、淑女たち」

「空いている道なのにいきなりぶつかってきて、ごめんなさいも言わず立ち去るスマホ見の人たち」

など数えあげればきりがなく、こうしたことの連続の中で、

「私の常識は既に通用しないのではないか。」

とも感じてしまうのです。

そもそも、常識とは、

「社会の構成員が有していて当たり前のものであるもの。」

社会的な価値観、知識、判断力のことである、客観的に見て当たり前と思われる行為、その他物事のこと、社会に適した常識を欠いている場合、社会生活上に支障をきたすことも多い。

社会によって常識は異なるため、ある社会の常識が他の社会の非常識となることも珍しくない。これは文化摩擦などとして表面化することもある。」

と定義されていますが、私の方が、「社会に適した常識を欠いている」とされれば、私自身がこの社会から退出しなくてはなりませんね。

本当に私にとっては住みにくい世の中になりました。

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

## **Taking a post without one's Family=単身赴任**

人は幸せのために仕事を安定させなければなりません。

その仕事を安定させるためには、日本では夫婦が一時別居することも珍しくありません。

しかし、これは世界的に見ると、稀なことのようです。

特に海外へ短期間赴任する場合には家族を伴わないのが普通かもしれません。

長期間の赴任の場合でも単身赴任をするのは、主として子女の教育のため、妻が日本に残らざるを得ないと考えているからであるようです。

子女を外国の学校に入学させた場合、言葉の関係から学力が低くなってしまい、その結果、日本に帰ってから勉強も遅れ、就職もしにくいと言われ、このことが大きな問題ともなっています。更に、外国への赴任のみならず、国内の転勤の場合でも子女の教育のために夫が単身赴任するケースもあります。

国際化が進み、社会システムに変化が見られる現在にあってもこうした現実がある日本を、私の知る限り、多くの外国人は「家族」の意味から見て、不思議に思っているようです。

## **Taking a post without one's Family=単身赴任**

**In order to keep one's life stable, one should keep his job stable.**

**In Japan, it is not unusual for a husband to live temporarily apart from his wife for his business reasons.**

**However such cases are rare from the world point of view.**

**Especially if a man is going abroad for a short while on business, it is quite common for him to go without his family.**

**Even when a man is sent abroad by his company for a long period, it may be quite usual for his wife to remain in Japan for the sake of their children's education.**

**If the children were go to school abroad, their education would be handicapped by their deficiency in the foreign language, and upon their return to Japan it would be extremely difficult for them to catch up with their classmates and for because of it, it is said to be difficult**

for them to get a good job.

Not only when a man is sent abroad, but even when he is assigned to a post elsewhere in Japan, it is common for the husband to go alone to avoid disrupting the children's education. Even it is said now is the Global Times and social system is changing to the global, Japan's real situation is still above mentioned situation and as far as I know, many of foreigners see it strange from their concept of "Family".

## 〔主要経済指標〕

### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 176. 39 (前週対比+14. 51)

台湾：1米ドル／31. 50ニュー台湾ドル (前週対比+0. 34)

日本：1米ドル／114. 09円 (前週対比+1. 99)

中国本土：1米ドル／6. 8945人民元 (前週対比+0. 0231)

### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 087. 14 (前週対比+38. 02)

台湾 (台北加権指数)：9, 410. 18 (前週対比+37. 96)

日本 (日経平均指数)：19, 134. 70 (前週対比-319. 63)

中国本土 (上海B)：3, 119. 289 (前週対比-35. 032)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光